

第6回戦術委員会確認事項

2021年3月17日

全日本金属産業労働組合協議会

(金属労協/JCM)

金属労協は、集中回答日である本日、午前11時より第6回戦術委員会を開催し、集計対象組合における回答の受け止め、ならびに今後回答を引き出す組合におけるJC共闘の進め方を、以下のとおり確認した。

1. JC共闘に集う各産別は、3,000円以上の賃上げに取り組むことを基本としつつ、おかれている状況を踏まえて具体的な方針を決定し、各組合において精力的な交渉を重ねてきた。

交渉の中で経営側は、「人への投資」の必要性は認識するとしながらも、産業の大変革やコロナ禍の影響などによる先行き不透明感を強調し、慎重な姿勢をとりつづけたため、交渉は最後まで難航した。

2. 大手を中心とした集計対象組合は、本日12時30分現在、42組合が回答を引き出している。

本日引き出した回答は、JC共闘の下で、各組合が賃金を基軸とした「人への投資」にこだわり、ぎりぎりの交渉を行ってきたものであり、最大限の努力の結果と受け止める。

① 賃金については、集計対象54組合中、42組合が回答を引き出し、このうち28組合が賃上げ（賃金改善）を獲得している。賃上げ額の平均は1,172円（22組合）となっており、賃上げの流れを途切れさせることなく継続することができたと考える。

中堅・中小労組は、めざすべき賃金水準を掲げ、底上げ・格差是正に向けて積極的な交渉を展開している。今後回答を引き出す組合は、要求趣旨に沿った賃上げの獲得を図り、底上げ・格差是正を実現していく。

② 企業内最低賃金協定については、現時点で21組合が引き上げ、月額引き上げ額平均は1,145円となっている。企業内最低賃金は、特定最低賃金の取り組みを通じて、組合員のみならず、金属産業で働く未組織労働者・非正規雇用で働く労働者の賃金の底上げに寄与しており、労働組合の社会的責任を果たすものである。

今後の交渉・協議で決定する組合においても、企業内最低賃金協定の締結拡大と水準の引き上げに向けて、強力に取り組んでいく。

③ 一時金については、組合員の生活の安定を図り、コロナ禍への対応や厳しい現況を打破し、業績回復に向けた協力・努力に対する配分を求め、最大限の回答を引き出している。

④ 働き方の見直しについては、コロナ禍を契機に働き方が大きく変化する中、誰もがやりがいをもって生き生きと働ける環境整備に向けて前進が図られている。

⑤ 非正規雇用で働く労働者の賃金等については、具体的な回答を引き出している組合もある。引き続き労使協議を行う組合は、同一価値労働同一賃金の考え方に

基づき、取り組みを強化していく。

3. 今後回答を引き出す中堅・中小労組において、めざすべき賃金水準に向けて賃上げの獲得を図り、底上げ・格差是正を実現するよう、J C共闘全体で支えていく。このため、地域で主導的な役割を担う速報対象組合の回答引き出し状況について、迅速な情報の共有化を図る。

3月月内決着に向け、J C共闘全体として、さらに取り組みを強化していく。

4. 次回戦術委員会を4月2日（金）に開催し、J C共闘全体における3月末段階での回答引き出し状況の集約を行う。

以上